

公務員関係判例研究会 平成 25 年度 第 11 回会合 議事要旨

1. 日時 平成 26 年 3 月 20 日 (木) 15:00~16:15

2. 場所 総務省 11 階会議室

3. 出席者

(会 員) 石井弁護士、石津弁護士、植木弁護士、上野弁護士、牛場弁護士、大田黒
弁護士、大森弁護士、木村弁護士、高田弁護士、田中弁護士、松崎弁護士、
峰弁護士、森末弁護士 (五十音順)

(事務局) 人事・恩給局 井波次長、吉牟田恩給企画課長、石津調査官、植原争訟専
門官、石川争訟専門官

4. 議題：平成 26 年度の公務員関係判例研究会等の運営について

5. 議論の概要

(1) 平成 26 年度の公務員関係判例研究会の議題について

○平成 26 年度は、最近の公務員関係裁判例に関する評釈を行うこととした。

○評釈する裁判例は、任用、服務、職員団体等に関する最近の裁判例であって、
公務員制度改革や司法制度改革の動向、民間裁判例との比較の観点等から重要
であると考えられるものを選定することとした。

(2) 平成 26 年度の争訟問題研究会の日程について

○争訟問題研究会 (公務員関係判例研究会の会員等が各府省管区機関の人事労務
管理担当者を対象として争訟問題に関する講演を行うもの) について、平成 26
年度は 9 月から 11 月にかけて全国 9 か所で開催することとし、開催日程及び
開催地ごとに講演を担当する会員を決定した。

(3) その他

○公務員関係判例研究会の会員の委嘱の継続について、事務局から手続の説明を
行った。

(4) 次回会合は、7 月 17 日 (木) に開催することとした。